

岩手中部地域医療情報ネットワークシステム構築及び運用保守業務 企画提案書作成要領

1 企画提案書として提出する資料の種類

本企画競争に係る企画提案書（以下「提案書」という。）として、以下の(1)から(5)をもって一式とする。本書及び各様式に示す留意事項に従い記述すること。

- | | |
|---|-----|
| (1) 提案書（様式第9号） | 1部 |
| (2) 技術提案書 | 11部 |
| (3) 技術回答書（要求機能一覧、要求非機能一覧） | 11部 |
| (4) 重要事項確認書 | 11部 |
| (5) 見積書（様式第10-1号）及び参考見積書（様式第10-2～3及び11-1～4号） | 各1部 |
| (6) 上記(2)～(4)に係る電子媒体（CD-Rとし、当該CD-Rの表面には企業名または共同企業体名、業務件名を記載すること。） | 1部 |

2 全般的な留意事項

- (1) 提案書は、本企画競争において優先交渉権者選定のための評価対象となる。したがって、提案内容を適切に評価できるよう、具体的に分かりやすく記述すること。
- (2) 提案書は、岩手中部地域医療情報ネットワークシステム構築及び運用保守業務公募型プロポーザル企画競争実施要領1(5)に掲げる基準価格（債務負担行為上限額）（以下「基準価格」という。）以下の金額の委託料で実現可能な内容とすること。また、提案書の記載内容は、全て本調達の範囲として見積価格で実施できるものとみなすので、様式第10-1号の見積価格で実施可能な内容を記述すること。将来的な拡張性等、本調達の範囲外の作業について触れる必要がある場合には、その理由と範囲を明示した上で記述すること。
- (3) 要求仕様書に示した要求事項に対応する内容の記述がなされていない場合、該当する評価項目を採点できない場合があるので、注意すること。
- (4) 提案書に記載する日付は作成日とすること。
- (5) 提出した提案書の修正、再提出、追加または撤回をすることはできない。
- (6) 提案書の作成等に係る費用は、本企画競争参加者の負担とする。
- (7) 正本として1部並びに副本として10部を紙媒体文書で、また電磁記録媒体文書1部を作成すること。
- (8) 正本はファイルに綴じ、表紙に氏名（法人の場合は名称または商号と代表者氏名）を記載した上、代表者印を押印すること。また、担当部門及び責任者名とその連絡先を明示すること。
- (9) 副本はファイルに綴じる必要はないが、1部ずつクリップ等で留めること。

- (10) 文章を補完するために、図表等を使用してもよい。
- (11) 評価者が提案内容を適正に評価できるよう、以下の項目に配慮すること。
- ア 技術的専門家のみでなく、業務部門の代表者も評価者となるので、技術的専門用語を用いる場合には解説を加える等、理解しやすい内容とすること。
 - イ 要求仕様書に示す要求範囲を超える提案（業務機能の追加提案等）を行う場合には、その要求範囲を超える部分を明確に記載すること。
なお、要求範囲を超える提案であっても、本調達の範囲内で行える提案のみ記載すること。
 - ウ 要求仕様書に例示する協議会の想定と異なる提案を行う場合には、これらと比較し、その長所短所を分かりやすく記述すること。
 - エ その他、必要に応じ付属資料を添付することは差支えない。

5 見積書及び参考見積書作成要領

- (1) システム構築にあたっては、3つの契約ステージに分ける。なお、運用保守業務に係る一切の費用は構築費用とは別に見積をすること。
- ① システム基盤構築、第1ステージ（医科病院・医院）及びモデル地区施設接続業務。（平成29年10月1日稼働開始）
 - ② 第2ステージ（歯科診療所、薬局、訪問看護）施設接続業務。（平成30年4月1日稼働開始）
 - ③ 第3ステージ（介護・行政）施設接続業務。（平成31年4月1日稼働開始）
- (2) 見積書（様式第10-1号）の見積対象業務は、本システムの基盤構築及び第1ステージ施設の接続業務の費用の見積であること。
- (3) 参考見積書（様式第10-2号）は、平成29年10月1日から平成30年3月31日までの間の第2ステージ接続業務の費用の参考見積であること。
- (4) 参考見積書（様式第10-3号）は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の第3ステージ接続業務の費用の参考見積であること。
- (5) 参考見積書（様式第11-1号）の見積対象は、平成29年10月1日から平成30年3月31日までの間の運用保守業務の費用（平成29年度全体保守費用）の参考見積であること。
- (6) 参考見積書（様式第11-2号）は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の運用保守業務の費用の参考見積であること。（平成30年度全体保守費用）
- (7) 参考見積書（様式第11-3号）は、平成31年4月1日以降（全施設稼働後）の年間運用保守業務の費用（平成31年度以降の全体保守費用）の参考見積であること。
- 見積書（様式第10-1号）、参考見積書（様式第10-2～3号及び11-1～3号）とも、内訳書を添付すること。内訳書の様式は任意であるが、重要事項説明書の3に記載する項目毎に記載すること。

(8) 参考見積書(様式 11-4 号)は、稼働から 5 年後のリプレース時に必要な費用の参考見積書であること。

その場合の見積り範囲は、システム基盤の更新の他、情報連携端末(400 台)等継続利用のために必要な費用全てを対象とし、項目毎に内訳書を添付すること。

6 技術提案書記述要領

(1) 技術提案書について

本企画競争参加者が、岩手中部地域医療情報ネットワークシステムの多岐にわたる施設機能を深く理解したうえで最適なシステムを設計、構築する技術力を有するか評価するもの。

技術提案書には、岩手中部地域医療情報ネットワーク協議会の会員が特に課題と考えている項目(以下(2)参照)についての技術提案を記載することとしており、本企画競争参加者は各課題等に対する対応方針を技術提案書として取りまとめて提出すること。

(2) 記載対象項目

技術提案書は、以下「技術提案書記載項目」の記載事項に沿って、提案事項を全て記載すること。

<技術提案書記載項目>

技術提案書記載項目	課題等
1-1. 基本理解	・岩手中部地域の理解。 ・岩手中部地域医療情報ネットワークシステムの理解 ・基本方針
1-2. 実施体制	・十分な人員は確保されているか。 ・担当者の経験、資質と熱意は十分か。
1-3. 実績	・他地域ネットワークシステムの導入実績は十分か。
2-1. 業務スケジュール	・作業計画、会議体、管理手法。 ・第 1 期開発構想。 ・第 2 期開発構想。 ・第 3 期開発構想。

技術提案書記載項目	課題等
3-1. 機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双方向連携 ・ 医療・介護連携 ・ 標準適合性 ・ 既存システムの活用 ・ 画面、ユーザビリティ ・ 情報参照 ・ 予約機能 ・ コミュニケーションツール ・ 患者ID紐付 ・ 権限管理 ・ セキュリティ ・ 災害対策 ・ システム管理 ・ 運用支援 ・ データ保存 ・ リプレース対応 ・ 追加費用の可能性 ・ 業務への影響 ・ H P K I 認証、医療 I D 等将来の機能拡張性
3-2. 非機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 可用性 ・ 性能、拡張性 ・ 運用、保守性 ・ 移行性 ・ セキュリティ ・ システム環境、エコロジー
3-3. システム構成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機器の詳細仕様 ・ ネットワーク構成 ・ データ管理
4-1. 導入・運用支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ マニュアル、研修体制 ・ データ移行、初期セットアップ
4-2. 保守体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害発生時の対応。 ・ 稼働後のアフターフォロー、相談窓口。
5-1. コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開発費用。 ・ 運用、保守費抑制と整合性
6-1. 各社の強み（追加提案）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本要件にない追加提案。

(3) 記載方法

上記の記載項目について、各課題等に対する対応方針等を記載すること。

様式に指定はないが、提案書の構成は上記「技術提案書記載項目」の順に沿ったものとし、「技術提案書記載項目」の各項目について、対応する記述がどこにあるのかが分かるよう配慮すること。

(4) 体裁

ア A4判縦、片面印刷、横書き、左綴じ、簡易製本とすること。ただし、図表等については必要に応じてA4判横でも可とする。

イ 使用する文字のフォントやサイズ、レイアウト等については特に指定しないが、見やすさに留意すること。

ウ ページ制限は設けない。

7 技術回答書記述要領

(1) 機能要件一覧

① 機能要件一覧について

本企画競争参加者が本システムの構築に使用しようとしている市販ソフトウェア（パッケージ）が、必要な機能要件を満たしているか評価するもの。

技術回答書には本システムの要求仕様書の各項目に掲げた機能要件の実現可否を記入する欄を設けており、本企画競争参加者は各機能要件の実現可否を下記記載方法により記入して提出すること。

② 記載項目

機能要件一覧の該当する各項目について、要求機能に対する機能要件を満たすか記載すること。

③ 記載方法

ア 各項目に掲げた全ての機能要件に対し、対応可否を記載すること。

イ 「対応可否」欄の記載基準は以下のとおりとすること。

回 答	基 準
実績あり	過去に導入実績があり、対応可。
対応可	過去の導入実績はないが、パッケージ追加・個別開発等により対応可。
対応不可	システム対応不可。

※対応不可の場合・・・任意により備考欄にコメント（理由）記載のこと。

④ 体裁

A3判横、片面印刷、横書き、左綴じ、簡易製本とする。

(2) 非機能要件一覧

① 非機能一覧について

主にシステムの強度や品質に関わる要求。発注者と受注者との認識の行き違いや、互いの意図とは異なる理解のまま開発が進むことを防止するために行うもの。

② 記載項目

非機能要件一覧の該当する各項目について、要求レベルに対する実現レベルを記載すること。

③ 記載方法

ア 各項目に揚げた該当する要求レベルに対して、1～5の実現レベルを記載すること。

その際、要求レベルを下回る回答をした場合は、補足欄に理由も記載すること。

④ 体裁

A4判縦、片面印刷、横書き、左綴じ、簡易製本とする。

見 積 書

平成 年 月 日

特定非営利活動法人

岩手中部地域医療情報ネットワーク協議会

会長 小池 博之 様

共同企業体名 (共同企業体の場合は記載する。)

住 所

名 称

代表者名

印

(共同企業体の場合は共同企業体代表者について記載する。)

(上記代理人 代理人氏名)

(印)

金 円

注1) 金額を訂正しないこと。

注2) 金額は、見積金額の108分の100に相当する額とすること。

(いわゆる税抜き価格)

注3) 内訳書を添付すること。(任意様式)

(内訳については、重要事項説明書を参考とすること。)

件 名 岩手中部地域医療情報ネットワークシステム基盤構築及び第1ステージ・モデル地区
施設接続業務 一式

(構築期間：平成29年4月1日～平成29年9月30日)

平成29年10月1日稼働予定

※ 上記業務は、運用保守業務の一切を含まないこと。

参 考 見 積 書

平成 年 月 日

特定非営利活動法人
岩手中部地域医療情報ネットワーク協議会
会長 小池 博之 様

共同企業体名 (共同企業体の場合は記載する。)

住 所

名 称

代表者名

印

(共同企業体の場合は共同企業体代表者について記載する。)

(上記代理人 代理人氏名)

(印)

金 円

注1) 金額を訂正しないこと。

注2) 金額は、見積金額の108分の100に相当する額とすること。

(いわゆる税抜き価格)

注3) 内訳書を添付すること。(様式任意)

件 名 岩手中部地域医療情報ネットワークシステム第2ステージ施設接続業務 一式
(構築期間:平成29年10月1日~平成30年3月31日)
平成30年4月1日稼働予定

※ 上記業務は、運用保守業務の一切を含まないこと。

参 考 見 積 書

平成 年 月 日

特定非営利活動法人
岩手中部地域医療情報ネットワーク協議会
会長 小池 博之 様

共同企業体名 (共同企業体の場合は記載する。)

住 所

名 称

代表者名

印

(共同企業体の場合は共同企業体代表者について記載する。)

(上記代理人 代理人氏名)

(印)

金 円

注1) 金額を訂正しないこと。

注2) 金額は、見積金額の108分の100に相当する額とすること。

(いわゆる税抜き価格)

注3) 内訳書を添付すること。(様式任意)

件 名 岩手中部地域医療情報ネットワークシステム第3ステージ施設接続業務 一式

(構築期間:平成30年4月1日~平成31年3月31日)

平成31年4月1日稼働予定

※ 上記業務は、運用保守業務の一切を含まないこと。

(様式第11-1号)

参 考 見 積 書

平成 年 月 日

特定非営利活動法人

岩手中部地域医療情報ネットワーク協議会

会長 小池 博之 様

共同企業体名 (共同企業体の場合は記載する。)

住 所

名 称

代表者名

印

(共同企業体の場合は共同企業体代表者について記載する。)

(上記代理人 代理人氏名)

(印)

金 _____ 円

注1) 金額を訂正しないこと。

注2) 金額は、見積金額の108分の100に相当する額とすること。

(いわゆる税抜き価格)

注3) 内訳書を添付すること。(様式任意)

件 名 岩手中部地域医療情報ネットワークシステム平成29年度運用保守業務 一式

(期間：平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(様式第11-2号)

参 考 見 積 書

平成 年 月 日

特定非営利活動法人

岩手中部地域医療情報ネットワーク協議会

会長 小池 博之 様

共同企業体名 (共同企業体の場合は記載する。)

住 所

名 称

代表者名

印

(共同企業体の場合は共同企業体代表者について記載する。)

(上記代理人 代理人氏名)

(印)

金 _____ 円

注1) 金額を訂正しないこと。

注2) 金額は、見積金額の108分の100に相当する額とすること。

(いわゆる税抜き価格)

注3) 内訳書を添付すること。(様式任意)

件 名 岩手中部地域医療情報ネットワークシステム平成30年度運用保守業務 一式
(期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日)

参 考 見 積 書

平成 年 月 日

特定非営利活動法人

岩手中部地域医療情報ネットワーク協議会

会長 小池 博之 様

共同企業体名 (共同企業体の場合は記載する。)

住 所

名 称

代表者名

印

(共同企業体の場合は共同企業体代表者について記載する。)

(上記代理人 代理人氏名)

(印)

金 _____ 円

注1) 金額を訂正しないこと。

注2) 金額は、見積金額の108分の100に相当する額とすること。

(いわゆる税抜き価格)

注3) 内訳書を添付すること。(様式任意)

件 名 岩手中部地域医療情報ネットワークシステム平成31年度以降年間運用保守業務 一式
※システム構築が完了し、全施設がネットワークに加入した後の年間保守費用

参 考 見 積 書

平成 年 月 日

特定非営利活動法人

岩手中部地域医療情報ネットワーク協議会

会長 小池 博之 様

共同企業体名 (共同企業体の場合は記載する。)

住 所

名 称

代表者名

印

(共同企業体の場合は共同企業体代表者について記載する。)

(上記代理人 代理人氏名)

(印)

金 _____ 円

注1) 金額を訂正しないこと。

注2) 金額は、見積金額の108分の100に相当する額とすること。

(いわゆる税抜き価格)

注3) 内訳書を添付すること。(様式任意)

件 名

岩手中部地域医療情報ネットワークシステム リプレース時参考見積書

(システム基盤更新の他、情報連携端末400台等継続利用のために必要な費用
全てを対象とする。)